

四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 平成26年3月1日

至 平成26年5月31日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号

(E03397)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	
(1) 【四半期貸借対照表】	8
(2) 【四半期損益計算書】	
【第1四半期累計期間】	11
【注記事項】	
(会計方針の変更等)	12
(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	12
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年7月11日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 敏
【本店の所在の場所】	北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号
【電話番号】	〈代表〉 011（558）7000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 桐生 宇優
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号
【電話番号】	〈代表〉 011（558）7000
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 桐生 宇優
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 累計期間	第45期 第1四半期 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	10,540,675	10,414,802	42,974,881
経常利益又は経常損失(△) (千円)	11,992	△128,676	431,792
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	3,169	△117,551	208,913
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数 (株)	6,323,201	6,323,201	6,323,201
純資産額 (千円)	4,213,066	4,251,264	4,425,814
総資産額 (千円)	18,918,914	19,585,728	18,680,011
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	0.50	△18.59	33.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.00
自己資本比率 (%)	22.3	21.7	23.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 第44期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第45期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社はスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成26年3月1日～平成26年5月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動により「想定範囲内」と評価されておりますが、弱い動きもみられるなど、海外景気の下振れ懸念等も含めて、先行きは不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、少子高齢化の進行にともなう市場の縮小と企業の淘汰・再編が加速する厳しい経営環境が続くものと思われませんが、一方では景気の持ち直しにともない上質化商品がヒットするなど、お客様の求める品質や価値を追求すること及びニーズに対応することで、新たな販売チャンスの拡大と捉えることができます。

このような状況のなか、当社におきましては、「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えするべく、「食生活提案型スーパーマーケット」の構築を目指してまいりました。そのために、「おいしさ」の追求と「品質」「鮮度」の徹底、また地域の需要に対応した品揃えの実現に努めてまいりました。そして、急速に進む少子高齢化の対応として、簡便・即食・個食といった需要の取り込み、更に料理の楽しさや日本の伝統的な食文化継承のための提案をすることを課題として取組んでまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要に加えて倶知安店開店の協賛セールなどにより、3月の業績は既存店売上高が前年同期比108.8%となるなど大きく伸長いたしました。しかし、4月以降においては、駆け込み需要の反動による消費落ち込みの回復が遅れることなどにより、既存店売上高は前年同期比99.6%、また、山の手店の改装休業もあり、売上高は前年同四半期と比較し減少となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高104億14百万円（前年同期比98.8%）、経常損失1億28百万円（前年同期は経常利益11百万円）、四半期純損失1億17百万円（同四半期純利益3百万円）となりました。

なお、当社の旗艦店舗であります山の手店の改装休業などにより四半期純損失となっておりますが、業績は概ね計画通りに進行しております。

当第1四半期累計期間における主要な設備の状況につきましては、平成26年3月7日に虻田郡倶知安町に倶知安店（食料品・衣料品共同店）を新規開店し、改装としては、山の手店が同年3月4日より店舗建替工事のため一時閉店しております（同年7月中旬新装開店の予定）。

平成26年5月31日現在の店舗数は、35店舗であります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し9億5百万円増加し195億85百万円となりました。

その主な要因は、流動資産において現金及び預金の増加が5億7百万円、固定資産においてリース資産の増加が1億54百万円、建設仮勘定の増加が1億52百万円であったことなどによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し10億80百万円増加し153億34百万円となりました。

その主な要因は、流動負債において短期借入金が13億81百万円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加が8億97百万円、長期借入金の増加が流動負債及び固定負債で合わせて11億73百万円、リース債務の増加が流動負債及び固定負債で合わせて1億66百万円であったことなどによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し1億74百万円減少し42億51百万円となりました。

その要因は、その他有価証券評価差額金が6百万円増加したものの、株主配当による減少63百万円及び四半期純損失1億17百万円の計上によって利益剰余金が1億80百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,323,201	6,323,201	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (注)
計	6,323,201	6,323,201	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	—	6,323,201	—	641,808	—	161,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,319,000	6,319	—
単元未満株式	普通株式 4,201	—	—
発行済株式総数	6,323,201	—	—
総株主の議決権	—	6,319	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 単元未満株式数には当社所有の自己株式979株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社は、単元未満の自己株式数を979株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428,757	1,936,549
受取手形及び売掛金	295,463	337,426
商品及び製品	1,749,742	1,799,161
原材料及び貯蔵品	108,107	92,927
前払費用	128,488	122,826
繰延税金資産	77,392	103,412
未収入金	399,163	297,892
その他	36,765	21,211
貸倒引当金	△540	△540
流動資産合計	4,223,340	4,710,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,094,283	9,119,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,703,356	△5,762,304
建物(純額)	3,390,927	3,357,119
構築物	556,665	554,965
減価償却累計額及び減損損失累計額	△449,974	△452,931
構築物(純額)	106,690	102,033
機械及び装置	610	610
減価償却累計額及び減損損失累計額	△122	△146
機械及び装置(純額)	488	463
車両運搬具	3,332	3,332
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,193	△3,210
車両運搬具(純額)	138	121
工具、器具及び備品	386,875	409,816
減価償却累計額及び減損損失累計額	△340,681	△346,674
工具、器具及び備品(純額)	46,194	63,141
土地	7,214,054	7,214,054
リース資産	1,304,924	1,468,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	△744,358	△753,508
リース資産(純額)	560,565	714,786
建設仮勘定	6,595	159,529
有形固定資産合計	11,325,654	11,611,250
無形固定資産		
ソフトウェア	10,267	11,687
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	28,496	29,916
投資その他の資産		
投資有価証券	205,446	213,971
出資金	489	589
長期前払費用	41,240	112,619
繰延税金資産	484,639	480,909
差入保証金	2,279,041	2,334,571
保険積立金	63,882	65,003
投資その他の資産合計	3,074,740	3,207,664
固定資産合計	14,428,891	14,848,831

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
繰延資産		
社債発行費	27,779	26,029
繰延資産合計	27,779	26,029
資産合計	18,680,011	19,585,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,729,527	3,627,302
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
短期借入金	3,331,613	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	907,486	1,230,530
リース債務	237,145	270,784
未払金	305,325	375,776
未払費用	267,320	337,634
未払法人税等	86,626	9,723
未払消費税等	40,220	87,991
前受金	17,210	17,867
預り金	36,580	55,656
賞与引当金	119,355	233,343
流動負債合計	8,338,411	8,456,610
固定負債		
社債	1,480,000	1,450,000
長期借入金	2,509,711	3,360,479
リース債務	381,203	514,236
退職給付引当金	913,593	922,272
役員退職慰労引当金	239,626	241,913
長期預り保証金	343,723	340,575
資産除去債務	45,926	46,098
その他	2,001	2,278
固定負債合計	5,915,785	6,877,853
負債合計	14,254,196	15,334,464

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	941,500	760,726
利益剰余金合計	3,406,500	3,225,726
自己株式	△467	△467
株主資本合計	4,399,056	4,218,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,758	32,981
評価・換算差額等合計	26,758	32,981
純資産合計	4,425,814	4,251,264
負債純資産合計	18,680,011	19,585,728

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	10,540,675	10,414,802
売上原価	7,956,900	7,836,386
売上総利益	2,583,774	2,578,415
営業収入		
不動産賃貸収入	71,482	70,743
運送収入	189,189	185,808
営業収入合計	260,672	256,551
営業総利益	2,844,446	2,834,967
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	123,847	142,007
配送費	164,045	165,505
販売手数料	173,790	174,291
給料及び手当	491,416	498,367
賞与引当金繰入額	109,761	113,988
退職給付費用	29,058	32,879
役員退職慰労引当金繰入額	2,478	2,287
雑給	609,783	628,313
水道光熱費	199,475	210,999
減価償却費	129,934	132,360
地代家賃	237,070	253,008
その他	544,291	595,942
販売費及び一般管理費合計	2,814,955	2,949,952
営業利益又は営業損失(△)	29,491	△114,985
営業外収益		
受取利息	3,228	3,078
受取配当金	3,644	3,667
債務勘定整理益	226	384
受取補償金	11,690	—
雑収入	11,434	11,831
営業外収益合計	30,224	18,961
営業外費用		
支払利息	36,230	30,442
社債発行費償却	1,749	1,749
雑損失	9,743	460
営業外費用合計	47,723	32,653
経常利益又は経常損失(△)	11,992	△128,676
特別損失		
減損損失	1,562	9,264
固定資産除売却損	700	905
特別損失合計	2,263	10,169
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	9,729	△138,846
法人税、住民税及び事業税	31,025	3,296
法人税等調整額	△24,465	△24,591
法人税等合計	6,559	△21,294
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,169	△117,551

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	129,934千円	132,360千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,232	10.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 定時株主総会	普通株式	63,222	10.0	平成26年2月28日	平成26年5月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）及び当第1四半期累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	0円50銭	△18円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	3,169	△117,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	3,169	△117,551
普通株式の期中平均株式数(株)	6,323,201	6,322,222

- (注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年7月11日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第45期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。